



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月14日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7707 URL <http://www.pss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 田中 英樹 TEL 047-303-4800
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,641	△5.4	△385	—	△385	—	△457	—
29年6月期	3,847	△13.7	△440	—	△428	—	△555	—

(注) 包括利益 30年6月期 △459百万円 (—%) 29年6月期 △498百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	△19.84	—	△13.0	△7.0	△10.6
29年6月期	△26.50	—	△15.5	△7.4	△11.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	5,128	3,291	64.2	142.69
29年6月期	5,804	3,751	64.6	162.63

(参考) 自己資本 30年6月期 3,291百万円 29年6月期 3,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	△32	△115	△236	2,036
29年6月期	△802	△268	828	2,423

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年6月期の連結業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	22.0	△120	—	△150	—	△160	—	△6.94
通期	4,300	18.1	△250	—	△275	—	△300	—	△13.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	23,066,900株	29年6月期	23,066,900株
② 期末自己株式数	30年6月期	ー株	29年6月期	ー株
③ 期中平均株式数	30年6月期	23,066,900株	29年6月期	20,953,092株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19
(2) その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景として緩やかながら景気回復基調で推移し、また世界経済においても同様に緩やかな景気回復を継続しました。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置（DNA自動抽出装置）を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動遺伝子診断装置を開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬（DNA抽出用の試薬）や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当連結会計年度は、売上高は3,641百万円（前年同期比5.4%減）、売上総利益は1,311百万円（前年同期比2.5%減）となりました。エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移しましたが、一部の既存OEM販売先に対する販売が低調となったことから、全体としては前年同期比で減収となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は568百万円（前年同期比12.2%減）と減少したほか、その他費用の削減にも努め、販売費及び一般管理費は、1,697百万円（前年同期比5.0%減）となりました。これらの結果、営業損失は△385百万円（前年同期は営業損失は△440百万円）となり、減収ではあったものの、前年同期比から赤字幅は改善しました。

その他、支払利息12百万円などの計上により、経常損失は△385百万円（前年同期は経常損失△428百万円）となり、更に、特別損益において、特別利益として取引先との契約に基づく受取補償金は42百万円を計上、特別損失として固定資産の減損損失は96百万円等を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、△457百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失△555百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

		平成29年6月期 (前連結会計年度)		平成30年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期 増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
報告セグメント	装置	百万円 1,978	% 51.4	百万円 1,902	% 52.3	% △3.8
	試薬・消耗品	1,099	28.6	964	26.5	△12.3
	メンテナンス関連	295	7.7	353	9.7	19.7
	受託製造	473	12.3	420	11.5	△11.2
	合計	3,847	100.0	3,641	100.0	△5.4

① 装置

当連結会計年度は、売上高は1,902百万円（前年同期比3.8%減）となりました。一方で、営業費用は1,824百万円（前年同期比0.3%減）となり、営業利益は78百万円（前年同期比47.6%減）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当連結会計年度は、売上高は1,160百万円（前年同期比10.4%減）となりました。一方で、営業費用は1,006百万円（前年同期比7.6%減）となり、営業利益は153百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

売上高につきましては、OEM先の営業状況や在庫状況によって四半期毎にバラツキがあります。当連結会計年度につきましては、前年同期比で減収減益となりました。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当連結会計年度は、売上高は742百万円（前年同期比8.5%増）となりました。一方で、営業費用は817百万円（前年同期比10.5%増）となり、営業損失は△75百万円（前年同期は営業損失△55百万円）となりました。売上高については、エリテック社向け全自動遺伝子診断装置の販売は好調であったものの、その他OEM先への販売が低調であったため、全体としては減益となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は964百万円（前年同期比12.3%減）となりました。営業費用は970百万円（前年同期比5.9%減）となり、営業損失は△5百万円（前年同期は営業利益68百万円）となりました。前年同期比で減収減益となりましたが、OEM先との取引は長年にわたり安定した関係が続いておりますので、特段に懸念はないものと考えております。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当連結会計年度は、売上高は353百万円（前年同期比19.7%増）となりました。営業費用は279百万円（前年同期比16.6%増）となり、営業利益は74百万円（前年同期比33.1%増）となりました。当該区分は、装置の累積販売台数に応じて売上高は伸長していく傾向にあります。

④ 受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当連結会計年度は、売上高は420百万円（前年同期比11.2%減）となりました。営業費用は297百万円（前年同期比34.0%減）となり、営業利益は123百万円（前年同期比436.6%増）となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

(今後の見通し)

次期の見通しは、下表のとおりであります。

	平成30年6月期 (当連結会計年度)		平成31年6月期 (次期の見通し)		対前年同期比較	
	金額①	百分比	金額②	百分比	金額②-①	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	3,641	100.0	4,300	100.0	659	18.1
営業損失(△)	△385	△10.6	△250	△5.8	135	-
経常損失(△)	△385	△10.6	△275	△6.4	110	-
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△457	△12.6	△300	△7.0	157	-

売上高につきましては、エリテック社向けの全自動遺伝子診断装置を中心として販売の拡大が期待できるほか、新規取引先の開拓にも注力しています。さらに、自社製品である小型の全自動遺伝子診断geneLEADⅧは欧州規格CE-IVDに対応したPCR診断薬を随時製品化し、当初はフランス・ポルトガル・スペインとベネルクス（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）での販売を平成30年9月に行う予定となっている等、近年注力しております自社販売におきましても引き続き販売拡大が期待できることから、売上高は4,300百万円（前年同期比18.1%増）となる見通しであります。

一方で、費用面においては、経費削減努力の継続により販売費及び一般管理費は1,750百万円（前年同期比3.1%増）となり、営業損失は△250百万円（前年同期は営業損失△385百万円）となる見通しであります。

次期の見通しは、上記のとおり営業赤字となる見通しではありますが、当社グループにとって開発活動は、パイオベンチャーとして事業を拡大していくために必須であり、また今後さらに売上を拡大していくためには、OEM販売の基盤の維持・拡大とともに、自社販売の拡大も重要な柱と位置づけております。これらについては、引き続き継続的に投資をしておりますが、収益とのバランスを考慮しつつ、早期黒字化を目指していく所存であります。なお、業績予想に関する為替見通しは、1ドル=110円、1ユーロ=130円にて算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は5,128百万円となり、前連結会計年度末に比べて675百万円の減少となりました。現金及び預金が387百万円減少、たな卸資産が257百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が110百万円増加いたしました。

負債合計は1,837百万円となり、前連結会計年度末に比べて215百万円の減少となりました。主な要因としては、長期借入金が242百万円減少いたしました。

純資産合計は3,291百万円となり、前連結会計年度末に比べて459百万円の減少となりました。主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純損失により利益剰余金が457百万円減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、2,036百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前当期純損失441百万円の発生とたな卸資産の減少額206百万円などの資金の増加があり、営業活動によるキャッシュ・フローとして32百万円の減少（前年同期は802百万円の減少）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などの資金の減少があり、投資活動によるキャッシュ・フローとしては115百万円の減少（前年同期は268百万円の減少）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入金の返済による支出334百万円などの資金の減少がありましたが、長期借入れによる収入100百万円などの資金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローとしては236百万円の減少（前年同期は828百万円の増加）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	55.1	57.3	58.3	64.6	64.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	170.5	259.9	120.9	385.1	219.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	19.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	4.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5. 平成26年6月期、平成27年6月期、平成29年6月期及び平成30年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失が発生しているなど、継続企業の前提に重要な嫌疑を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、直近では平成29年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強をしたこともあり、当連結会計年度末の手元資金（現金及び預金）残高は2,056百万円と財務基盤は安定しています。また、エリテック社向けOEM製品である全自動遺伝子診断装置の販売や、自社販売については好調に推移していることと、新製品の全自動遺伝子検査装置(geneLEAD VIII)並びに検査試薬の上市を見込んでいることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに早期黒字化に向けた中期事業計画の方針として、①既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、②自社製品のラインアップの充実と販売強化、③試薬ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,598	2,056,170
受取手形及び売掛金	821,828	932,046
商品及び製品	836,601	312,375
仕掛品	201,045	370,517
原材料及び貯蔵品	411,849	509,249
繰延税金資産	4,037	2,676
その他	318,658	188,832
貸倒引当金	△1,756	△2,045
流動資産合計	5,035,863	4,369,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,197,151	1,205,012
減価償却累計額	△739,895	△776,022
建物及び構築物 (純額)	457,256	428,990
機械装置及び運搬具	187,843	186,879
減価償却累計額	△173,736	△168,879
機械装置及び運搬具 (純額)	14,106	17,999
工具、器具及び備品	919,279	809,282
減価償却累計額	△905,275	△785,762
工具、器具及び備品 (純額)	14,003	23,519
土地	213,339	212,469
リース資産	38,566	26,564
減価償却累計額	△37,552	△26,285
リース資産 (純額)	1,013	279
建設仮勘定	9,569	17,493
有形固定資産合計	709,290	700,751
無形固定資産		
ソフトウェア	2,202	1,510
無形固定資産合計	2,202	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	2,773	1,623
その他	17,057	17,785
投資その他の資産合計	57,271	56,849
固定資産合計	768,763	759,111
資産合計	5,804,627	5,128,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,030	354,632
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	321,079	328,950
未払法人税等	22,548	22,058
賞与引当金	10,670	9,595
製品保証引当金	—	1,884
その他	183,492	172,784
流動負債合計	1,385,820	1,389,905
固定負債		
長期借入金	628,017	385,515
繰延税金負債	6,168	6,183
製品保証引当金	1,125	39,798
その他	32,160	16,137
固定負債合計	667,470	447,634
負債合計	2,053,291	1,837,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,401,899	3,401,899
資本剰余金	1,309,494	1,309,494
利益剰余金	△921,691	△1,379,307
株主資本合計	3,789,702	3,332,086
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△38,366	△40,692
その他の包括利益累計額合計	△38,366	△40,692
純資産合計	3,751,335	3,291,393
負債純資産合計	5,804,627	5,128,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,847,021	3,641,164
売上原価	2,501,582	2,329,390
売上総利益	1,345,438	1,311,774
販売費及び一般管理費	1,786,021	1,697,332
営業損失(△)	△440,582	△385,558
営業外収益		
業務受託料	110	6,117
物品売却益	—	2,750
受取利息	212	153
為替差益	5,047	—
助成金収入	18,073	3,680
未払配当金除斥益	3,105	1,149
保険返戻金	2,497	81
その他	1,640	867
営業外収益合計	30,687	14,800
営業外費用		
支払利息	13,663	12,559
為替差損	—	1,860
株式交付費	4,894	—
その他	0	0
営業外費用合計	18,558	14,420
経常損失(△)	△428,453	△385,178
特別利益		
受取補償金	37,155	42,218
固定資産売却益	2,118	—
特別利益合計	39,273	42,218
特別損失		
固定資産売却損	1,032	—
固定資産除却損	517	2,550
たな卸資産評価損	53,301	—
減損損失	139,442	96,406
特別損失合計	194,293	98,957
税金等調整前当期純損失(△)	△583,473	△441,917
法人税、住民税及び事業税	7,512	13,265
法人税等調整額	△35,766	2,433
法人税等合計	△28,254	15,699
当期純損失(△)	△555,218	△457,616
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△555,218	△457,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純損失 (△)	△555,218	△457,616
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57,015	△2,326
その他の包括利益合計	57,015	△2,326
包括利益	△498,203	△459,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△498,203	△459,942

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	2,972,609	880,204	△366,472	3,486,340
当期変動額				
新株の発行	429,290	429,290		858,580
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△555,218	△555,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	429,290	429,290	△555,218	303,361
当期末残高	3,401,899	1,309,494	△921,691	3,789,702

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△95,382	△95,382	41,115	3,432,074
当期変動額				
新株の発行				858,580
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△555,218
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57,015	57,015	△41,115	15,899
当期変動額合計	57,015	57,015	△41,115	319,261
当期末残高	△38,366	△38,366	—	3,751,335

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,401,899	1,309,494	△921,691	3,789,702
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△457,616	△457,616
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△457,616	△457,616
当期末残高	3,401,899	1,309,494	△1,379,307	3,332,086

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△38,366	△38,366	—	3,751,335
当期変動額				
新株の発行				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△457,616
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,326	△2,326	—	△2,326
当期変動額合計	△2,326	△2,326	—	△459,942
当期末残高	△40,692	△40,692	—	3,291,393

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△583,473	△441,917
減価償却費	104,462	83,394
引当金の増減額 (△は減少)	△3,281	39,772
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53,321	—
受取利息	△212	△153
支払利息	13,663	12,559
株式交付費	4,894	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,085	—
固定資産除却損	517	2,550
減損損失	139,442	96,406
売上債権の増減額 (△は増加)	183,681	△110,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△323,313	206,835
仕入債務の増減額 (△は減少)	△191,908	△32,128
その他	△42,397	111,957
小計	△752,331	△31,220
利息の受取額	212	153
利息の支払額	△13,693	△11,580
法人税等の支払額	△42,490	△12,800
法人税等の還付額	5,536	22,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△802,766	△32,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△257,108	△108,568
有形固定資産の売却による収入	3,019	—
無形固定資産の取得による支出	△13,015	△6,281
保険積立金の積立による支出	△1,010	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,114	△115,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	—
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△412,610	△334,631
リース債務の返済による支出	△1,282	△2,015
投資事業組合等における非支配株主への分配金支払額	△41,116	—
配当金の支払額	△194	△69
株式の発行による収入	853,686	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	828,483	△236,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,120	△2,038
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,276	△387,427
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,875	2,423,598
現金及び現金同等物の期末残高	2,423,598	2,036,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社は全て連結しております。

(2) 連結子会社の数 4社

(3) 連結子会社の名称

Precision System Science USA, Inc.

Precision System Science Europe GmbH

ユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)

エヌピーエス(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は原則として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③ 製品保証引当金
製品の販売に際して、将来発生すると見込まれる費用見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。
- (5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「装置」は、DNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置及び、免疫化学発光測定装置や臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置の区分であります。

「試薬・消耗品」は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。

「メンテナンス関連」は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。

「受託製造」は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、報告セグメントの利益又は損失（△）は、営業利益又は損失（△）の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,978,673	1,099,899	295,117	473,331	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	149,314	68,921	55,858	22,949	297,044
その他の項目					
減価償却費	44,150	24,412	6,550	29,349	104,462

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	3,847,021	—	3,847,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	3,847,021	—	3,847,021
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	△380	296,664	△737,246	△440,582
その他の項目				
減価償却費	—	104,462	—	104,462

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合の事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△737,246千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 (一般管理費及び研究開発費等) であります。
3. セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				
	装置	試薬・消耗品	メンテナンス 関連	受託製造	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,902,835	964,497	353,374	420,457	3,641,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,902,835	964,497	353,374	420,457	3,641,164
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	78,275	△5,993	74,333	123,154	269,769
その他の項目					
減価償却費	39,443	20,104	7,321	16,481	83,350

	その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高				
外部顧客への売上高	—	3,641,164	—	3,641,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	—	3,641,164	—	3,641,164
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	—	269,769	△655,327	△385,558
その他の項目				
減価償却費	—	83,350	—	83,350

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△655,327千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用 (一般管理費及び研究開発費等) であります。

2. セグメント資産については、事業セグメント資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
1株当たり純資産額	162.63円	1株当たり純資産額	142.69円
1株当たり当期純損失金額(△)	△26.50円	1株当たり当期純損失金額(△)	△19.84円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△555,218	△457,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△555,218	△457,616
期中平均株式数(株)	20,953,092	23,066,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成30年9月27日付予定)

① 新任取締役候補

田中 英樹 (現 管理部長)

② 退任予定取締役

昇 佳之

(2) その他

該当事項はありません。

以上